

「住民無視の原発再稼働をただす全国交流集会 in 福井」は福井県小浜市で次のようなスローガンを掲げて開かれました。

○中心スローガン

*原発問題を争点に押し上げ、安倍政権に「レツドカード」!

*命と暮らしを脅かす原発再稼働はありえない!

*国と電力会社は福島第一原発事故の加害責任を果たせ!

○サブスローガン

*核燃料サイクル、高速炉開発を撤回すること!

*原発開発の「負の遺産」(プルトニウムの大量保有・膨大な高レベル廃棄物・垂れ流しの使用済み燃料・続出する廃

炬に国と電力会社は真摯に対処すること!)

*日本経済とエネルギーの原発依存の歪みを正すこと!

北朝鮮の核兵器開発に対して、日米両国が「力には力」と叫び、トランプ大統領が国連で北朝鮮の「完全破壊」に言及したことについて、丹羽宇一郎元中国大使は「これは出口なき戦略」「北朝鮮が崩壊すれば、日本にも中国や韓国と同じく難民が漂着」「ロケット中心の戦争で最大の脅威は原発」と指摘しています。

「原発銀座」の若狭湾は射撃目標の最たるものです。戦争となれば、想定を絶する事態となります。だからこそ、戦争と核兵器の怖さを思い知らされていく日本が核保有国を説得すべきです。まずは、安倍首相が唯一の被爆国・日本の首相として核兵器禁止条約に加入することを決意し、トランプ、プーチン米ロ両大統領に当分の間の「核凍結」を迫るとともに、北朝鮮と対話することを、私たちは要求します。

この集会は総選挙の直中で開かれました。私たちは、原発問題を選挙の争点に押し上げ、安倍政権に「レツドカード」を突きつけることを呼びかけます。

福島第一原発事故から六年半が経りました。ここで際立っていることは、政府、東京電力、原子力規制委員会の「福島切り捨て」の姿勢が鮮明に

なってきたことです。政府は、「帰還宣言」を出して賠償等を打ち切っています。東電は、事故問題にかかわる一連の対策を棚上げにして柏崎刈羽原発の再稼働に軸足を移しています。規制委員は、事故を起した東電を「原発運転の資格あり」としています。私たちは、国と東電が福島原発事故について、自らの加害責任について根本的に反省し、被災者・被災地対策、事故収束対策に真摯に取り組むことを改めて要求します。

私たちは、「原発銀座」の若狭湾で、高浜3・4号機の再稼働が強行され、大飯3・4号機の再稼働地元手続きが強行されたことに、断固抗議するものです。

規制委の新規制基準は、若狭湾の原発立地の特別の危険を考慮したものではありません。また、関西電力は、大津地裁の高浜3・4号機の運転差し止め処分決定の基礎にある住民の不安に対して、この間、

「原発銀座」——若狭湾からのアピール

全国交流集会で採択された「アピール」です

なんらの説明責任も果たしていません。さらに、大飯3・4号機は、名古屋高裁金沢支部の運転差し止め訴訟で、元規制委員長代理の島崎邦彦大名誉教授が関電の地震想定について「過小評価の可能性があり(算出方法に)大変な欠陥がある」との証言したことを無視しての再稼働強行です。この状況での原発再稼働は福島事故再発防止の保障はなく、一旦事故となれば、周辺住民はもちろん琵琶湖の汚染を通じてその被害は大きく増幅されます。私たちは、これらの再稼働を直ちに止め、廃炉にすることを要求します。

昨年末の原子力関係協議で高速増殖炉「もんじゅ」廃止と「高速炉開発」が決定されました。「もんじゅ」廃止決定は遅きに失したもので、高速増殖炉開発は日本の「将来の原子力の主流」と位置づけられたもので、その基本的な検証がない廃止決定は不透明に過ぎます。「高速炉開発」は、これまでの原子力政策にない

ものです。閣僚会議でのいきなりの決定もこれまでにないことです。

これを説明しようとすれば、「兆出超の「もんじゅ」開発に群がった「原子力ムラ」の利権の確保・維持がその背景にあるということ」です。

また、六ヶ所村再処理工場は相次ぐ事故で立ち往生状態です。建設費は当初の七千八百億円の見込みが新規規制基準対応を含め約二兆九千億円で、四倍近く膨らみました。日本原燃は、同工場の六十万点にのぼる設備・機器の掌握・管理に追われ、日誌に虚偽記載の保安規定違反も発覚し、二〇一八年上期の竣工(二二二回)竣工延期は厳しく、二十四回目の延期は必至です。

さらに、高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定のための「科学特性マップ」が経産省から七月末、公表されました。地球深部は未知の部分が多くありますが、「マップ」は現在の科学的到達点さえ踏まえない乱暴なものです。もともと、放射性廃棄物の処理の見通しのないまま、原発開発に見切り発車した国と電力会社の責任が改めて問われます。

私たちは、核燃料サイクル政策の抜本的な検証を要求します。

私たちは、国と電力会社が原発の「負の遺産」を直視し、これらと真摯に向き合うことを要求します。

日本の「原発依存」は、日本の経済とエネルギーについて大きな歪みをもたらしています。それは、端的に東芝の破綻劇に示されており、日本の再生可能エネルギー開発の著しい遅れに示されています。私たちは、「原発依存」の日本経済、エネルギーの大きな歪みを正すことを要求します。

私たちは、行き詰まった日本の原発情勢を打開する道は、この全国交流集会が掲げるスローガンの運動方向であると確信するとともに、全国のみならず、この「共同の輪」への参加を呼びかけます。

二〇一七年十月十五日

「住民無視の原発再稼働をただす全国交流集会 in 福井」参加者一同